

# 平成24年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成24年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度標茶町特別会計
  - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
  - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
  - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
  - 平成24年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
  - 平成24年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
  - 平成24年度財産に関する調書

### 2. 審査の期間

平成25年7月31日から平成25年8月5日まで

### 3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は14,623,277,775円で、前年度(14,403,219,134円)に比し220,058,641円の増、歳出総計は14,439,471,443円で、前年度(14,308,576,828円)に比べ130,894,615円の増となった。

平成24年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	11,014,492,000	11,328,255,080	10,942,235,235	10,846,635,252	95,599,983	
特別会計	国保事業	1,296,858,000	1,372,130,843	1,274,363,144	1,229,565,310	44,797,834
	下水道事業	986,323,000	967,881,994	957,614,474	950,464,474	7,150,000
	介護保険(事業)	834,782,000	849,923,863	843,066,925	817,511,681	25,555,244
	介護保険(サービス)	510,014,000	514,707,016	513,517,066	503,909,273	9,607,793
	後期高齢者医療	104,435,000	93,905,410	92,480,931	91,385,453	1,095,478
	小計	3,732,412,000	3,798,549,126	3,681,042,540	3,592,836,191	88,206,349
総計	14,746,904,000	15,126,804,206	14,623,277,775	14,439,471,443	183,806,332	
平成23年度決算額	14,611,606,000	14,911,815,252	14,403,219,134	14,308,576,828	94,642,306	
前年比	135,298,000	214,988,954	220,058,641	130,894,615	89,164,026	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は1.5%増、歳出は0.9%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成24年度	平成23年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	10,942,235,235	11,004,082,773	△ 61,847,538	△ 0.6
	特別会計	3,681,042,540	3,399,136,361	281,906,179	8.3
	総計	14,623,277,775	14,403,219,134	220,058,641	1.5
歳出額	一般会計	10,846,635,252	10,948,871,494	△ 102,236,242	△ 0.9
	特別会計	3,592,836,191	3,359,705,334	233,130,857	6.9
	総計	14,439,471,443	14,308,576,828	130,894,615	0.9
差引残高		183,806,332	94,642,306	89,164,026	94.2

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は、183,806,332円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は67,614,000円で実質収支の額は116,192,332円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については28,090,976円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支	前年度収支
-----	---------	--------	------	-------

区 分		歳入歳出左引額	すべき財源	大員収入	平年収入	
24	一般会計	95,599,983	60,464,000	35,135,983	△ 13,534,346	
	特別会計	国保事業	44,797,834	0	44,797,834	33,321,763
		下水道事業	7,150,000	7,150,000	0	△ 1,969,050
		介護保険(事業)	25,555,244	0	25,555,244	7,230,875
		介護保険(サービス)	9,607,793	0	9,607,793	2,698,184
		後期高齢者医療	1,095,478	0	1,095,478	343,550
		小 計	88,206,349	7,150,000	81,056,349	41,625,322
	合 計	183,806,332	67,614,000	116,192,332	28,090,976	
23	一般会計	55,211,279	6,540,950	48,670,329	△ 11,989,587	
	特別会計	国保事業	11,476,071	0	11,476,071	△ 3,876,076
		下水道事業	1,969,050	0	1,969,050	1,969,050
		介護保険(事業)	18,324,369	0	18,324,369	3,028,576
		介護保険(サービス)	6,909,609	0	6,909,609	5,405,996
		後期高齢者医療	751,928	0	751,928	679,765
		小 計	39,431,027	0	39,431,027	7,207,311
	合 計	94,642,306	6,540,950	88,101,356	△ 4,782,276	

### (3) 予算の執行状況

歳入決算総額14,623,277,775円は、予算総額14,746,904,000円に対し123,626,225円の収入不足で、収入率は99.2%となっている。また、調定額15,126,804,206円に対する収入未済額503,526,431円は、前年度(508,596,118円)に比べ5,069,687円の減少となっている。なお、不納欠損額26,959,123円(一般会計10,455,048円、特別会計16,504,075円)は、前年度(19,176,996円)に比べ7,782,127円の増加となった。歳出決算総額14,439,471,443円は、予算総額に対し97.9%(前年度97.9%)の執行率である。翌年度繰越額は145,028,000円(一般会計118,028,000円、特別会計27,000,000円)、不用額は162,404,557円(一般会計49,828,748円、特別会計112,575,809円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

### (4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,471,141,000円、償還額1,663,930,695円で、当年度末残高は合計13,981,306,602円となり、前年度に比べ192,789,695円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中		平成24年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,602,494,600	1,015,641,000	1,068,041,695	10,550,093,905

特別会計	下水道事業	3,571,601,697	455,500,000	595,889,000	3,431,212,697
	小計	3,571,601,697	455,500,000	595,889,000	3,431,212,697
合計		14,174,096,297	1,471,141,000	1,663,930,695	13,981,306,602
前年度(概数)		14,470,846,114	1,160,333,000	1,457,082,817	14,174,096,297
対前年度増減(概数)		△ 296,749,817	310,808,000	206,847,878	△ 192,789,695

## 2 一般会計

### (1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### ① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は26.7% (前年度31.5%) で、依存財源の割合は73.3% (前年度68.5%) となっている。

(単位:円 %)

区 分		平成24年度			平成23年度		
		収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比
自主財源	町税	939,312,411	8.6	98.9	949,846,660	8.6	99.3
	分担金及び負担金	102,415,509	0.9	74.0	138,419,766	1.3	108.3
	使用料及び手数料	641,643,476	5.9	97.6	657,643,965	6.0	106.2
	財産収入	28,072,050	0.2	56.5	49,708,794	0.4	30.5
	寄附金	30,652,350	0.3	5,894.7	520,000	0.0	13.8
	繰入金	581,837,203	5.3	88.2	659,388,148	6.0	112.5
	繰越金	55,211,279	0.5	42.2	130,783,916	1.2	52.3
	諸収入	546,295,205	5.0	62.2	878,650,675	8.0	115.7
	小計	2,925,439,483	26.7	84.4	3,464,961,924	31.5	100.0
依存財源	地方譲与税	233,755,323	2.2	93.3	250,552,308	2.3	97.3
	利子割交付金	2,402,000	0.0	83.1	2,890,000	0.0	81.2
	配当割交付金	1,029,000	0.0	105.4	976,000	0.0	108.6
	株式等譲渡所得割交付金	284,000	0.0	110.5	257,000	0.0	88.6
	地方消費税交付金	80,464,000	0.7	97.5	82,527,000	0.7	95.7
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	7,994	0.0	2.2
	自動車取得税交付金	49,833,000	0.5	119.2	41,798,000	0.4	81.7
	地方特例交付金	2,060,000	0.0	7.7	26,670,000	0.2	103.7
	地方交付税	5,182,156,000	47.4	105.7	4,904,732,000	44.6	99.1
	交通安全対策特別交付金	1,906,000	0.0	95.5	1,995,000	0.0	89.1
	国庫支出金	846,176,891	7.7	109.2	775,158,600	7.1	38.7
	道支出金	601,088,538	5.5	99.8	602,023,947	5.5	97.8
	町債	1,015,641,000	9.3	119.6	849,533,000	7.7	71.9
小計	8,016,795,752	73.3	106.3	7,539,120,849	68.5	82.1	
合計	10,942,235,235	100.0	99.4	11,004,082,773	100.0	87.0	

#### ② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は27.9% (前年度28.0%)、經常経費37.0% (前年度38.2%)、その他経費15.1% (前年度14.0%)、投資的経費20.0% (前年度19.8%) となっている。

(単位:千円 %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,399,638	12.9	1,439,405	13.2	△ 39,767
	扶助費	398,652	3.7	397,986	3.6	666
	公債費	1,225,013	11.3	1,230,847	11.2	△ 5,834
	計	3,023,303	27.9	3,068,238	28.0	△ 44,935
経常 経費	物件費	1,543,969	14.2	1,483,660	13.6	60,309
	維持補修費	148,203	1.4	156,193	1.4	△ 7,990
	補助費等	2,324,286	21.4	2,543,527	23.2	△ 219,241
	計	4,016,458	37.0	4,183,380	38.2	△ 166,922
その他経費	1,642,800	15.1	1,534,315	14.0	108,485	
投資的経費	2,164,074	20.0	2,162,939	19.8	1,135	
合 計	10,846,635	100.0	10,948,872	100.0	△ 102,237	

### ③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成24年度(見込)	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.189	0.195	0.201	0.213
経常収支比率(%)	77.7	83.7	81.4	85.1
経常一般財源比率(%)	95.2	94.7	95.2	94.6
公債費比率(%)	12.1	12.8	13.9	15.9
実質公債費比率(%)	12.1	13.3	14.1	15.3

**\* 財政力指数:** (基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)  
この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。  
平成24年度は0.189となり、前年度より0.006ポイント下降している。

**\* 経常収支比率:** (経常経費充当一般財源/経常一般財源×100)  
財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。  
平成24年度は77.7%であり、前年度より6.0ポイント下降している。

**\* 経常一般財源比率:** (経常一般財源/標準財政規模×100)  
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成24年度は95.2%であり、前年度より0.5ポイント上昇している。

**\* 公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))/ (標準財政規模－(A))×100  
地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成24年度は12.1%となり、前年度より0.7ポイント下降し警戒ラインも下回っている。

**\* 実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く)＋元利償還金に準ずるもの)－(元利償還金に充てられる特定財源＋普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)/ (標準財政規模－普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)  
平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、

地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成24年度は12.1%で、前年度より1.2ポイント下降している。

## (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

### ①歳入の状況

平成24年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	937,500,000	1,024,815,628	939,312,411	9,968,114	75,535,103	100.2	91.7
地方譲与税	233,755,000	233,755,323	233,755,323		0	100.0	100.0
利子割交付金	2,402,000	2,402,000	2,402,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	1,029,000	1,029,000	1,029,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	284,000	284,000	284,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	80,464,000	80,464,000	80,464,000		0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0		0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	49,833,000	49,833,000	49,833,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,060,000	2,060,000	2,060,000		0	100.0	100.0
地方交付税	5,182,156,000	5,182,156,000	5,182,156,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,906,000	1,906,000	1,906,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	137,041,000	322,943,131	102,415,509	481,900	220,045,722	74.7	31.7
使用料及び手数料	638,925,000	685,009,414	641,643,476	5,034	43,360,904	100.4	93.7
国庫支出金	880,651,050	846,176,891	846,176,891		0	96.1	100.0
道支出金	600,804,000	601,088,538	601,088,538		0	100.0	100.0
財産収入	27,997,000	28,426,666	28,072,050		354,616	100.3	98.8
寄附金	30,652,000	30,652,350	30,652,350		0	100.0	100.0
繰入金	581,841,000	581,837,203	581,837,203		0	100.0	100.0
繰越金	55,210,950	55,211,279	55,211,279		0	100.0	100.0
諸収入	530,640,000	582,563,657	546,295,205		36,268,452	103.0	93.8
町債	1,039,341,000	1,015,641,000	1,015,641,000		0	97.7	100.0
合 計	11,014,492,000	11,328,255,080	10,942,235,235	10,455,048	375,564,797	99.3	96.6

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	939,312,411	8.6	949,846,660	8.6	△ 10,534,249	△ 1.1
地方譲与税	233,755,323	2.1	250,552,308	2.3	△ 16,796,985	△ 6.7
利子割交付金	2,402,000	0.0	2,890,000	0.0	△ 488,000	△ 16.9

配当割交付金	1,029,000	0.0	976,000	0.0	53,000	5.4
株式等譲渡所得割交付金	284,000	0.0	257,000	0.0	27,000	10.5
地方消費税交付金	80,464,000	0.7	82,527,000	0.7	△ 2,063,000	△ 2.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	7,994	0.0	△ 7,994	皆減
自動車取得税交付金	49,833,000	0.5	41,798,000	0.4	8,035,000	19.2
地方特例交付金	2,060,000	0.0	26,670,000	0.2	△ 24,610,000	△ 92.3
地方交付税	5,182,156,000	47.4	4,904,732,000	44.6	277,424,000	5.7
交通安全対策特別交付金	1,906,000	0.0	1,995,000	0.0	△ 89,000	△ 4.5
分担金及び負担金	102,415,509	0.9	138,419,766	1.3	△ 36,004,257	△ 26.0
使用料及び手数料	641,643,476	5.9	657,643,965	6.0	△ 16,000,489	△ 2.4
国庫支出金	846,176,891	7.7	775,158,600	7.1	71,018,291	9.2
道支出金	601,088,538	5.5	602,023,947	5.5	△ 935,409	△ 0.2
財産収入	28,072,050	0.3	49,708,794	0.4	△ 21,636,744	△ 43.5
寄附金	30,652,350	0.3	520,000	0.0	30,132,350	5,794.7
繰入金	581,837,203	5.3	659,388,148	6.0	△ 77,550,945	△ 11.8
繰越金	55,211,279	0.5	130,783,916	1.2	△ 75,572,637	△ 57.8
諸収入	546,295,205	5.0	878,650,675	8.0	△ 332,355,470	△ 37.8
町債	1,015,641,000	9.3	849,533,000	7.7	166,108,000	19.6
合 計	10,942,235,235	100.0	11,004,082,773	100.0	△ 61,847,538	△ 0.6

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	92	3,921,139	37	865,064	55	3,056,075
	固定資産税	119	5,969,875	79	3,363,571	40	2,606,304
	軽自動車税	12	77,100	6	41,000	6	36,100
	特別土地保有税			42	622,660	△ 42	△ 622,660
	計	223	9,968,114	164	4,892,295	59	5,075,819
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金	2	481,900			2	481,900
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料			94	163,170	△ 94	△ 163,170
	住宅使用料						
	幼稚園保育料			1	18,000	△ 1	△ 18,000
	換地清算徴収金			7	997,100	△ 7	△ 997,100
	ごみ処理手数料	1	5,034			1	5,034
計	3	486,934	102	1,178,270	△ 99	△ 691,336	
合 計	226	10,455,048	266	6,070,565	△ 40	4,384,483	

予算現額11,014,492,000円に対して収入済額は10,942,235,235円で、予算に対する収入率は99.3%、また、調定額11,328,255,080円に対する収入率は96.6%となっている。不納欠損額の合計は10,455,048円で、内訳は町税が9,968,114円、税外諸収入金486,934円となっている。収入未済額は375,564,797円で、対調定比3.3%である。これを前年度と比較すると、収入済額は61,847,538円減少、不納欠損額は4,384,483円増加、収入未済額は2,696,183円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

### 1款 町税

町税は、予算現額937,500,000円に対し、調定額は1,024,815,628円、収入済額は939,312,411円となっている。予算額に対する収入割合は100.2%、調定額に対する収入割合は91.7%となっている。

収入済額は前年度(949,846,660円)と比べ10,534,249円の減となった。これは主に固定資産税の減少によるものである。

不納欠損額は9,968,114円で、前年度(4,892,295円)に比べ5,075,819円増加し、収入未済額は75,535,103円で、前年度(82,748,929円)に比べ7,213,826円減少している。

### 2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額233,755,000円に対し、調定額、収入済額とも233,755,323円で、収入済額は前年度(250,552,308円)に比べ16,796,985円減少している。

### 3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,402,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,402,000円で、収入済額は前年度(2,890,000円)に比べ488,000円減少している。

### 4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,029,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,029,000円で、収入済額は前年度(976,000円)に比べ53,000円増加している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額284,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の284,000円で、収入済額は前年度(257,000円)に比べ27,000円増加している。

### 6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額80,464,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の80,464,000円で、収入済額は前年度(82,527,000円)に比べ2,063,000円減少している。

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

本年度の交付額は、予算現額0円に対し、調定額、収入済額とも0円で、収入済額は前年度(7,994円)に比べ7,994円減少している。

### 8款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額49,833,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の49,833,000円で、収入済額は前年度(41,798,000円)に比べ8,035,000円増加している。

### 9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額2,060,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,060,000円で、収入済額は前年度(26,670,000円)に比べ24,610,000円減少している。

### 10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額5,182,156,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,182,156,000円で収入済額は前年度(4,904,732,000円)に比べ277,424,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は47.4%(前年度44.6%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
17	4,245,619	360,275	4,605,894	14,730	0.32
18	4,124,724	351,275	4,475,999	△ 129,895	△ 2.82
19	4,126,470	343,359	4,469,829	△ 6,170	△ 0.14
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12
23	4,506,305	398,427	4,904,732	△ 46,368	△ 0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66

### 11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,906,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,906,000円で、収入済額は前年度(1,995,000円)に比べ89,000円減少している。

### 12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額137,041,000円に対し、322,943,131円が調定され、収入済額は102,415,509円で、調定額に対する収入率は31.7%である。収入済額は前年度(138,419,766円)に比べ36,004,257円の減少となり、収入未済額は220,045,722円で、前年度(212,694,070円)に比べ7,351,652円増加している。収入未済額の内容は、農業費分担金205,751,718円、児童福祉費負担金13,671,380円、老人福祉費負担金622,624円である。

### 13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額638,925,000円に対し、685,009,414円が調定され、収入済額は641,643,476円で、調定額に対する収入率は93.7%である。収入済額は前年度(657,643,965円)に比べ16,000,489円の減少となり、収入未済額は43,360,904円で、前年度(42,654,045円)に比べ706,859円増加している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料16,980,820円、住宅使用料25,819,739円などである。不納欠損額は5,034円で、内容は、ごみ手数料である。

### 14款 国庫支出金

本年度は、予算現額880,651,050円に対し、調定額、収入済額とも846,176,891円で、収入済額は前年度(775,158,600円)に比べ71,018,291円増加している。増加の主なものは、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金などである。

### 15款 道支出金

本年度は、予算現額600,804,000円に対し、調定額、収入済額とも601,088,538円で、収入済額は前年度(602,023,947円)に比べ935,409円減少している。

### 16款 財産収入

本年度は、予算現額27,997,000円に対し、調定額28,426,666円、収入済額28,072,050円で、収入済額は前年度(49,708,794円)に比べ21,636,744円減少している。減少の主な内容は、財産運用収入の財産貸付収入と財産売払収入の農業施設売払収入である。収入未済額は354,616円で、土地貸付収入170,500円、建物貸付収入8,350円、土地売払収入175,766円である。

### 17款 寄附金

本年度は、予算現額30,652,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の30,652,350円で、収入済額は前年度(520,000円)に比べ30,132,350円増加している。

### 18款 繰入金

本年度は、予算現額581,841,000円に対し、調定額、収入済額とも581,837,203円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(659,388,148円)に比べ77,550,945円減少している。

### 19款 繰越金

本年度は、予算現額55,210,950円に対し、調定額、収入済額とも55,211,279円で、収入済額は前年度(130,783,916円)に比べ75,572,637円減少している。

### 20款 諸収入

本年度は、予算現額530,640,000円に対し、調定額582,563,657円、収入済額546,295,205円で、調定額に対する収入率は93.8%である。収入済額は前年度(878,650,675円)に比べ332,355,470円減少している。減少の主な内容は雑入で、備荒資金組合支消金である。収入未済額は36,268,452円で、前年度(39,809,320円)に比べ3,540,868円減少している。収入未済額の内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入35,893,298円、雑入375,154円である。

### 21款 町債

本年度は、予算現額1,039,341,000円に対し、調定額、収入済額とも1,015,641,000円で、収入済額は前年度(849,533,000円)に比べ166,108,000円増加している。

#### 町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額
総務債	17,700		17,700
民生債	150,600	29,200	121,400
農林水産業債	246,900	171,300	75,600
土木債	162,600	151,300	11,300
教育債	53,500	147,700	△ 94,200
消防債	18,000		18,000
臨時財政対策債	333,741	319,533	14,208
災害復旧債	3,900		3,900
衛生債	28,700	30,500	△ 1,800
合 計	1,015,641	849,533	166,108

### ②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	71,074,000	70,838,013	0	235,987	99.7
総務費	1,808,406,033	1,800,768,806	0	7,637,227	99.6

民生費	1,411,405,000	1,406,020,136	0	5,384,864	99.6
衛生費	846,769,000	845,500,783	0	1,268,217	99.9
労働費	8,956,000	8,783,570	0	172,430	98.1
農林水産業費	1,705,175,000	1,672,366,504	28,300,000	4,508,496	98.1
商工費	229,842,000	229,054,213	0	787,787	99.7
土木費	1,070,742,000	1,013,188,305	56,500,000	1,053,695	94.6
消防費	299,752,000	299,513,435	0	238,565	99.9
教育費	745,015,000	705,065,662	33,228,000	6,721,338	94.6
災害復旧費	4,243,000	4,182,402	0	60,598	98.6
公債費	1,225,366,000	1,225,012,722	0	353,278	100.0
諸支出金	318,812,000	316,928,144	0	1,883,856	99.4
職員費	1,249,415,000	1,249,412,557	0	2,443	100.0
予備費	19,519,967	0	0	19,519,967	0.0
合 計	11,014,492,000	10,846,635,252	118,028,000	49,828,748	98.5

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	70,838,013	0.7	85,266,852	0.8	△ 14,428,839	△ 16.9
総務費	1,800,768,806	16.6	1,862,486,782	17.0	△ 61,717,976	△ 3.3
民生費	1,406,020,136	13.0	1,139,187,787	10.4	266,832,349	23.4
衛生費	845,500,783	7.8	1,206,632,167	11.0	△ 361,131,384	△ 29.9
労働費	8,783,570	0.1	9,631,767	0.1	△ 848,197	△ 8.8
農林水産業費	1,672,366,504	15.4	1,512,559,728	13.8	159,806,776	10.6
商工費	229,054,213	2.1	237,510,068	2.2	△ 8,455,855	△ 3.6
土木費	1,013,188,305	9.3	907,538,777	8.3	105,649,528	11.6
消防費	299,513,435	2.8	288,683,500	2.6	10,829,935	3.8
教育費	705,065,662	6.5	903,966,586	8.3	△ 198,900,924	△ 22.0
災害復旧費	4,182,402	0.0	1,835,400	0.0	2,347,002	127.9
公債費	1,225,012,722	11.3	1,230,847,114	11.2	△ 5,834,392	△ 0.5
諸支出金	316,928,144	2.9	294,700,916	2.7	22,227,228	7.5
職員費	1,249,412,557	11.5	1,268,024,050	11.6	△ 18,611,493	△ 1.5
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	10,846,635,252	100.0	10,948,871,494	100.0	△ 102,236,242	△ 0.9

歳出の予算総額は11,014,492,000円で、支出済総額は10,846,635,252円となり、前年度(10,948,871,494円)に比べ102,236,242円の減であり、執行率は98.5%となっている。翌年度繰越額は118,028,000円で、これは繰越明許費である。不用額は49,828,748円で前年度(57,494,506円)に比べ7,665,758円の減となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものと認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額71,074,000円に対し、支出済額は70,838,013円で執行率は99.7%となり決算額は前年度(85,266,852円)に比べ14,428,839円の減となった。不用額は235,987円である。

## 2款 総務費

この款については、予算現額1,808,406,033円に対し、支出済額は1,800,768,806円で執行率は99.6%となり、前年度決算額(1,862,486,782円)に比べ61,717,976円の減となった。不用額は7,637,227円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、地上デジタル放送難視聴地域無線共聴施設整備が実施された。

## 3款 民生費

この款については、予算現額1,411,405,000円に対し、支出済額は1,406,020,136円で執行率は99.6%となり、前年度決算額(1,139,187,787円)に比べ266,832,349円の増となった。不用額は5,384,864円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、各施設等の運営、その他介護保険事業、子ども手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

## 4款 衛生費

この款については、予算現額846,769,000円に対し、支出済額は845,500,783円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(1,206,632,167円)に比べ361,131,384円の減となった。不用額は1,268,217円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金454,774千円、塵芥処理事業150,115千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し114,165千円、墓地・火葬場運営事業として7,271千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道会計への助成などである。

## 5款 労働費

この款については、予算現額8,956,000円に対し、支出済額は8,783,570円で執行率は98.1%となり、前年度決算額(9,631,767円)に比べ848,197円の減となった。不用額は172,430円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

## 6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,705,175,000円に対し、支出済額は1,672,366,504円で執行率は98.1%、となり、前年度決算額(1,512,559,728円)に比べ159,806,776円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費28,300,000円、不用額は4,508,496円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、国営・道営土地改良事業、畜産担い手総合整備事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、耐震改修事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備地域活動支援対策事業、森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

## 7款 商工費

この款については、予算現額229,842,000円に対し、支出済額は229,054,213円で執行率は99.7%となり、前年度決算額(237,510,068円)に比べ8,455,855円の減となった。不用額は787,787円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補助、チャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

## 8款 土木費

この款については、予算現額1,070,742,000円に対し、支出済額は1,013,188,305円で執行率は94.6%となり、前年度決算額(907,538,777円)に比べ105,649,528円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費56,500,000円、不用額は1,053,695円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別ふ化場線の改良舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、517路線)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として麻生団地(1棟4戸)の建設などである。

#### 9款 消防費

この款については、予算現額299,752,000円に対し、支出済額は299,513,435円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(288,683,500円)に比べ10,829,935円の増となった。不用額は238,565円である。主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

#### 10款 教育費

この款については、予算現額745,015,000円に対し、支出済額は705,065,662円で執行率は94.6%となり、前年度決算額(903,966,586円)に比べ198,900,924円の減となった。不用額は6,721,338円である。本年度の主な執行内容は、標茶幼稚園園舎防音事業、中央公民館分館及び阿歴内公民館耐震改修実施設計、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

#### 11款 災害復旧費

この款については、予算現額4,243,000円に対し、支出済額は4,182,402円で執行率は98.6%となり、前年度決算額(1,835,400円)に比べ2,347,002円の増となった。執行内容は、災害復旧補修工事(19件)である。

#### 12款 公債費

この款については、予算現額1,225,366,000円、支出済額1,225,012,722円で執行率は100%、前年度決算額(1,230,847,114円)に比べ5,834,392円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,068,041,695円、利子は156,971,027円である。

#### 13款 諸支出金

この款については、予算現額318,812,000円に対し、支出済額は316,928,144円、執行率は99.4%で、前年度決算額(294,700,916円)に比べ22,227,228円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,883,856円である。

#### 14款 職員費

この款については、予算現額1,249,415,000円に対し、支出済額は1,249,412,557円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,268,024,050円)に比べ18,611,493円の減となった。不用額は2,443円である。

#### 15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で480,033円が充用され、予算残額19,519,967円が不用額となった。

#### むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入14,623,277,775円、歳出14,439,471,443円で歳入歳出差引額は183,806,332円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は67,614,000円、実質収支の額は116,192,332円の黒字、単年度収支に

については28,090,976円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算は、歳入10,942,235,235円、歳出10,846,635,252円で、前年度に比し歳入は99.4%、歳出は99.1%となり、歳入歳出差引額は、95,599,983円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は60,464,000円で実質収支の額は35,135,983円の黒字、単年度収支については13,534,346円の赤字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比98.9%の939,312,411円となり、地方交付税は前年対比105.7%の5,182,156,000円となっている。さらに不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が26.7%（前年度31.5%）、依存財源が73.3%（前年度68.5%）となった。

一方、歳出の執行率は98.5%で、その構成割合をみると、義務的経費は27.9%（前年度28.0%）、経常経費は37.0%（前年度38.2%）とどちらも前年度より減少している。投資的経費は、前年度並みの20.0%（前年度19.8%）であった。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は77.7%（前年度83.7%）で、6.0ポイント下降し、通常75%程度におさまることが妥当と考えられ、改善傾向にありますが、依然として財政は厳しい状況である。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.189となった。公債費比率は12.1%（前年度12.8%）で、0.7ポイント改善し、警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率は12.1%（前年度13.3%）で、1.2ポイント改善されている。

基金積立金については、歳出の削減努力、また地方交付税の増加等により、財政調整基金、減債基金などの13の基金全体で197,690,411円増加し、本年度末残高は3,160,452,191円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、国政が不安定の中、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に答えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策については、各担当課でそれぞれ努力されているものの、24年度収入未済額（現年度、滞納繰越含む）は、町税の中の町民税においては、個人、法人で27,407,734円、固定資産税は46,991,540円となっており、税外収入未済額も300,029,694円で収納率は上がっているものもあるが、特に農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金は多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力をいれながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題であります。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっております。町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指して、一層の努力を期待するものです。

### 3 特別会計

平成24年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成24年度	平成23年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,274,363,144	1,146,279,081	128,084,063
	下水道事業	957,614,474	841,479,016	116,135,458
	介護保険(事業)	843,066,925	832,101,564	10,965,361
	介護保険(サービス)	513,517,066	495,648,634	17,868,432

	後期高齢者医療	92,480,931	83,628,066	8,852,865
	計	3,681,042,540	3,399,136,361	281,906,179
歳出	国民健康保険事業	1,229,565,310	1,134,803,010	94,762,300
	下水道事業	950,464,474	839,509,966	110,954,508
	介護保険(事業)	817,511,681	813,777,195	3,734,486
	介護保険(サービス)	503,909,273	488,739,025	15,170,248
	後期高齢者医療	91,385,453	82,876,138	8,509,315
	計	3,592,836,191	3,359,705,334	233,130,857
差引残高		88,206,349	39,431,027	48,775,322

平成24年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,274,363,144	127,413,167	10.0
下水道事業	957,614,474	316,928,144	33.1
介護保険(事業)	843,066,925	146,344,000	17.4
介護保険(サービス)	513,517,066	65,682,000	12.8
後期高齢者医療	92,480,931	31,652,653	34.2
計	3,681,042,540	688,019,964	18.7

## (1)国民健康保険事業事業勘定特別会計

### ①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,296,858,000円に対し、調定額1,372,130,843円、収入済額が1,274,363,144円で、不納欠損額15,893,305円を差引くと収入未済額は81,874,394円となった。予算現額に対する収入割合は98.3%、調定額に対する収入割合は92.9%となり、収入済額は前年度に比べ128,084,063円の増となった。これは主に、国庫支出金、共同事業交付金の増によるものである。収入未済額81,874,394円の内訳は、国民健康保険税81,615,394円(現年度課税分19,108,707円、滞納繰越分滞納繰越分62,506,687円)、諸収入259,000円である。不納欠損額15,893,305円は、前年度(8,238,781円)に比べ7,654,524円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
収入未済額	現年度分	19,108,707	17,210,133	18,633,695	17,450,770
	滞納繰越分	62,506,687	75,585,542	80,353,050	91,104,690
	計	81,615,394	92,795,675	98,986,745	108,555,460
不納欠損額		15,893,305	8,238,781	14,011,642	4,815,849
前年度収納未済額に対する割合		17.1	8.3	12.9	4.1

### ②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,296,858,000円に対し、支出済額は1,229,565,310円で94.8%の執行率である。不用額67,292,000円は、主に保険給付費42,764,809円、予備費17,000,000円であった。

支出済額は、前年度(1,134,803,010円)に比べ94,762,300円の増となり、執行内容の主なものは、保険給付費804,920,191円、後期高齢者支援金等158,517,098円、共同事業拠出金162,324,813円、介護納付金78,524,999円などである。

保険給付費決算額の状況 (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年増減額
療養諸費	706,447,200	637,042,670	69,404,530
高額療養費	88,678,161	66,121,850	22,556,311
移送費	0	0	0
出産育児諸費	9,664,830	10,925,460	△ 1,260,630
葬祭諸費	130,000	80,000	50,000
計	804,920,191	714,169,980	90,750,211

### むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,738世帯(前年度1,753世帯)、被保険者数は3,222人(前年度3,296人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,274,363,144円、歳出1,229,565,310円で、前年度に比べ歳入は11.2%、歳出は8.4%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は44,797,834円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果は見られるものの、平成24年度の収納率は76.67%(現年度分94.1%、滞納繰越分13.7%)で、収入未済額は81,615,394円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ6,374,599円減の127,413,167円となっている。歳出では、保険給付費804,920,191円で前年度より90,750,211円増加している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気の低迷が長びく中で厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

## (2) 下水道事業特別会計

### ① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額986,323,000円に対し、調定額は967,881,994円、収入済額が957,614,474円で、不納欠損額387,870円を差引くと収入未済額は9,879,650円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金2,577,820円、使用料及び手数料7,301,830円となっている。これは前年度の収入未済額(9,953,010円)に比べ73,360円の減となった。

### 分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	23,290,240	20,432,420	280,000	2,577,820	87.7
平成23年度	26,440,680	19,090,120	4,724,880	2,625,680	72.2
前年度比較	△ 3,150,440	1,342,300	△ 4,444,880	△ 47,860	15.5

### 使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	85,672,210	78,262,510	107,870	7,301,830	91.4
平成23年度	84,317,550	76,850,650	139,570	7,327,330	91.1
前年度比較	1,354,660	1,411,860	△ 31,700	△ 25,500	0.2

## ②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額986,323,000円に対し、支出済額950,464,474円で96.4%の執行率であり、不用額は8,858,526円となった。執行内容は、処理場管理費を含む総務費83,437,933円、公共下水道事業費189,949,646円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金677,076,895円である。

### むすび

平成24年度の下水道事業は、磯分内地区の特定環境保全公共下水道事業において、終末処理場の工事が完了し、全部供用開始となった。農業集落排水事業を含めた汚水普及率は71.1%（前年度69.4%）になっている。

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入957,614,474円、歳出950,464,474円で、前年度に比べ歳入は13.8%、歳出は13.2%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は7,150,000円の黒字である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額は増加しており、又、収入未済額も多額となっている。会計全体では今年度387,870円の不納欠損処理を行っているが、今後も収納対策に努力されるとともに、法に従い処理を進めることも必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから、今後もその整備手法の検討や施設設備の更新など、引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

## (4)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### ①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額834,782,000円に対し、調定額849,923,863円、収入済額843,066,925円で収入未済額は6,639,538円となった。予算現額に対する収入割合は101%、調定額に対する収入割合は99.2%となり、収入済額は前年度に比べ10,965,361円の増となった。これは主に保険料の増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,423,100円、滞納繰越分5,216,438円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	1,423,100	1,113,328	309,772
	滞納繰越分	5,216,438	4,968,100	248,338
	計	6,639,538	6,081,428	558,110

### ②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額834,782,000円に対し、支出済額は817,511,681円で97.9%の執行率であり、不用額は17,270,319円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費659,363,192円、介護予防サービス給付費30,601,418円、特定入所者介護サービス給付費36,538,760円などである。

## (5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

### ①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額510,014,000円に対し、調定額514,707,016円、収入済額513,517,066円で収入未済額は1,189,950円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入308,280,665円、居宅介護サービス費収入53,487,830円、施設介護サービス利用料収入51,800,312円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料152,160円、短期入所生活介護利用料60,650

円、施設介護サービス利用料977,140円である。

## ②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額510,014,000円に対し、支出済額は503,909,273円で執行率98.8%となり、不用額は6,104,727円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費389,265,682円、居宅サービス事業費98,162,564円、居宅介護支援事業費16,481,027円である。

### むすび

保険事業勘定については、介護保険の年度末被保険者数は5,241人(1号被保険者2,413人、2号被保険者2,828人)となっている。

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入843,066,925円、歳出817,511,681円で、前年度に比べ歳入は1.3%、歳出は0.5%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は25,555,244円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が148,159,890円で、収入未済額は6,639,538円である。収入未済額は毎年累増しており、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度より8,709,793円減の146,344,000円となっている。歳出では、保険給付費が745,796,855円で前年度より3,115,828円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。要介護認定事務については、本年度は審査会が24回開催され554件が審査に付されている。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入513,517,066円歳出503,909,273円で、前年度に比べ歳入は3.6%、歳出は3.1%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は9,607,793円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が437,074,557円で、前年度より6,121,372円減少し、繰入金が65,682,000円で前年度より15,092,000円増加している。歳出ではサービス事業費が503,909,273円で前年度より15,190,598円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

## (6)後期高齢者医療特別会計

### ①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額104,435,000円に対し、調定額93,905,410円、収入済額92,480,931円、不納欠損額5,500円で、収入未済額は1,418,979円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は31,652,653円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	998,300	123,550	874,750
	滞納繰越分	420,679	436,579	△ 15,900
	計	1,418,979	560,129	858,850

### ②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額104,435,000円に対し、支出済額91,385,453円で87.5%の執行率となり、不用額は13,049,547円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金90,948,978円である。

### むすび

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、本町の平成24年度末現在の被保険者は1,344人となり、年々増加している状況である。

本年度の歳入歳出決算の状況を見ると、歳入92,480,931円、歳出91,385,453円で、前年度に比べ歳入は10.6%、歳出は10.3%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は1,095,478円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より858,850円増加しており、収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金31,652,653円も前年度より増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が90,948,978円で、支出済額の99.5%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

#### 4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

##### 公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	58,896,354	14,810	58,911,164
	普通財産		37,940,764	△ 3,172	37,937,592
	計		96,837,118	11,638	96,848,756
建物	行政財産	㎡	133,557	231	133,788
	普通財産		14,806	1,078	15,884
	計		148,363	1,309	149,672
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	34,733,500	0	34,733,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 乗用車、バス、福祉車両、ショベルローダ、トラクター、ミニショベルローダ各1台  
貨物車2台

減少した物 ダンプ1台、オートバイ2台